

国際交流レター 第6号



姉妹大学提携締結調印式（1985年6月22日本学にて）

CONTENTS

韓国・大田大学との姉妹校提携…………… 2～3	特別講義を受講して
姉妹大学提携締結宣言文…………… 3	経済学部 4年 西春貴志…………… 11
第2回モンタナ州立大学（MSU）	昭和60年度
研修団来学…………… 4	外国人留学生…………… 11
MSU研修団日程表…………… 5	ロッキー・マウンテン大学短期留学を終えて
UMCP留学記	経済学部 3年 城 小百合…………… 12
経済学部 西田勝喜…………… 6～7	キャロル大学短期留学を終えて
行動する西ドイツの若者	経済学部 4年 池田好弘…………… 13
商学部 用稲孝道…………… 8～10	

韓国・大田大学と

姉妹校提携

熊本県と姉妹関係の韓国・忠清南道、その道都にあたる大田市にある大田大学と本学との間で姉妹校提携が締結されることになり、その調印式が関係者の出席を得てさる6月22日(土)に本学で行われた。

姉妹校提携にいたる経緯

1983年8月、大田大学の教務課長朴殷穆教授が本学との間に姉妹校関係提携の可能性についての調査のため来学。

1984年2月、同大学の経営母体である恵和学園の理事呉應準氏が来学、姉妹校関係提携について本学で検討してほしいとの申し入れがある。

1984年5月、同大学の学長金麟濟氏より正式な北古賀学長訪韓要請の手紙が届く。

1984年11月、再度金学長より訪韓要請の手紙が届く。

1985年3月、過去2回の大田大学関係者の本学訪問にたいする答礼として、甲斐実道理事を団長に、田島司郎商学部長、岩野茂道経済学部長、渡辺皓教養部長、吉田良夫教養科長の5人が訪韓、大田大学の実状を視察。

1985年3月～6月、各教授会で審議、姉妹校提携の方向で結論に達する。

1985年6月22日に調印式を行う。

大田大学・大田市の概要

◎ 大田大学

1980年9月に創立

理事長 林 鴻圭・学長 金 麟濟

学 部	学 科	人 員
文 学 部	国語国文学科	52
	英語英文学科	52
	国民倫理学科	39
法 政 学 部	法 学 科	52
	法 政 学 科	52
経 商 学 部	経 営 学 科	52
	経 済 学 科	39
	貿 易 学 科	78
第2部学部	法 学 科	52
	経 営 学 科	39
医 学 部	数 学 科	52
	家 政 学 科	39
漢 医 学 部	漢 医 芸 科	52
合 計		650

漢方学科の大学院、付属病院を擁し、学生数2,500人余、専任教員58人。

現在、本館及び教室棟の2つの建物だけであるが、来年までには3号館(教室・ゼミ室)及び学生会館の建設を予定しており、新興の大学だが、本学の開学当時とよく似ている。

◎ 大田市

50年前までは、その名前のように広い田畑が特徴の寒村であったが、南北分断—朝鮮戦争後、ソウルとプサンをつなぐ鉄道及び高速道路等の最重要幹線の中継地（交通の要）として発達。現在人口80万人。また百済文化の名所旧蹟も多く文化的に有名。ソウルの人口爆発現象と、その地政的問題解決のために、数年前より行政機関や学術研究諸機関のソウルから大田市への移転が計画され、既に多くの研究機関が大田市近郊へ移転してきている。

姉妹大学提携締結宣言

我々、日本国熊本商科大学・熊本短期大学は、大韓民国大田大学と、ここに姉妹大学関係が成立したことを宣言するものである。

この姉妹提携の主な目的は、学生、教職員を含む学術及び教育上の交流を鼓舞し、当該大学間の恒久的友情を発展させることである。我々は、これらの交流がよりよい相互理解を促進し、相互の発展に貢献することを確信するものである。

1985年6月22日

熊本商科大学

熊本短期大学

学長 北古賀勝幸

調印式

6月22日午前11時から本学7号館721教室で、本学側から鰐淵理事長、北古賀学長、田島国際交流委員長。大田大学側から林鴻圭恵和学園理事長、金麟濟学長、呉應準理事、高鉸石理事、金炳民貿易学科長の5人、立会人、本学側山内新県出納長（知事代理）、大田大学側鄭求郁福岡韓国総領事出席のもと来賓、教職員、学生ら約250人が出席した。

式典は、両国国歌を学生サークルの軽音楽研究会が演奏したあと、両学長が「姉妹大学提携締結宣言」に署名し、互いに交換した。

このあと、北古賀学長が「本県における日韓交流は日々盛んになりつつあるが、残念ながら現在も「近くて遠い国」という印象を免れないが、かくならしめた過去と現在の現実を踏まえて両国間の未来を「近くて近い国」にすべきであり今日からその役割を果たしていきたい」と挨拶。これに応じて大田大学の金学長が「今日調印を行うことができ、大変嬉しく思う。わが大学は創立5年目の若い大学である。過去の歴史の流れの中で、韓日両国間には不幸な歴史が一時期あったが、今日ではお互いに理解しあう友人となっている。今回の姉妹校締結によって学生、教授等の相互交流を通じて友好が円満に成し遂げられるように努めていきたい」と挨拶した。

続いて大田大学からは新羅時代の王冠「大馬塚金冠」の精密模型、本学からは真珠で肥後椿など花6種を描いた額絵をそれぞれに贈った。

第2回モンタナ州立大学(MSU)研修団来学

全日程(6月18日～7月21日)無事に終了、帰国

第2回目を迎えた、1985年度の研修団は、モンタナ州立大学の学生で占められた。経営学を始め、英語、グラフィックアート等、専攻も多種多様の学生24名(男性14名・女性10名)。同大学のマイケル・D・ライリー準教授と、一昨年、第1回MUS研修団員でもあった、フランク・ポール・A・キングが、一行を引率。

折しも、入梅を迎えたばかりの6月18日、来日。東京、京都、奈良を観光の後、24日、熊本入り。表敬訪問、企業見学等のスケジュールをこなしつつ、ホームステイを通して、日本の家庭、日本人の生活に触れた。物事に対する見方、感じ方の類似点、相違点を発見。驚きの連続。これは、10日間に及ぶ、企業での研修においても、続いた。何か、今日の日本の繁栄をもたらしたのか?日本企業の組織、経営について、学んだ。

梅雨明けの7月15日、離熊。天草、長崎を経て、再び東京へ。マンズフィールド駐日大使を、アメリカ大使館へ、表敬訪問。それぞれの思いを胸に、21日離日。

ホストファミリーとして、お世話になった方は、次の方々です。ここにご紹介申し上げ、ご協力感谢您いたします。(敬称は略)

<教員>

伊東維年・岩野茂道・上野健治・北井和利
慶田 収・新海正幸・永井 博・中山 襄
広田 勇

<職員>

斉藤正孝・坂田勝征

<学生>

石原 敦・大森敏雄・織田美穂子
片桐民恵・下川克士・永峯崇弘・堀歌佳子
森澤 勝・柳田良誠・渡辺清隆

<学外協力者>

穴見正剛・奥村拓司・佐藤幸一・紫垣修一
古川紀美子・松本新吉・宮崎公子・村山和彦
安武鎮男・山下邦夫

企業体験研修期間、次の企業・官庁に学生を引き受けていただきました。ここに、ご紹介申し上げご協力感谢您いたします。

今和泉デザイナー	(株)岩田屋伊勢丹
九州電力(株)	熊本県林務水産部
熊本市企画広報部	熊本情報処理センター
熊本相互銀行	熊本立石電機(株)
熊本日日新聞社	(株)熊本放送
(株)熊本ホテルキャッスル	(株)寿屋
(株)ユニード・ダイエー熊本店	
(株)地域情報センター	(株)鶴屋百貨店
東南産業(株)	(株)ニコニコ堂
西田鉄工(株)	西原中学校
日本銀行熊本支店	日本電信電話(株)
(株)ニュースカイホテル	(株)肥後銀行

モンタナ州立大学研修団日程表

月日	朝	昼	夜	宿泊
6/18(火)		15:20 成田着		八重州ターミナルホテル
19(水)	東京都内観光			〃
20(木)	一日自由行動			〃
21(金)	東京→京都(新幹線)			京都第2タワーホテル
22(土)	京都、奈良 観光			〃
23(日)	一日自由行動			〃
24(月)	京都、大阪→熊本(飛行機) 14:45 着			県青年会館
25(火)	熊本商科大学・熊本短期大学訪問		歓迎パーティ(学内)	〃
26(水)	県知事表敬訪問	市長表敬訪問		〃
27(木)			学生主催パーティ (県青年会館)	〃
28(金)	パトリック氏講話			ホームステイ
29(土)		学生とのスポーツ交歓会		〃
30(日)	一日自由行動			〃
7/1(月)	〃			〃
2(火)	RKK見学			〃
3(水)	たばこ産業株式会社 (熊本工場)見学			〃
4(木)	本田技研見学		バスケットボール(キリンワールド) インディアナ大VSオランダナショナルチーム	県青年会館
5(金)	企業体験研修スタート		(県体育館)	企業
6(土)	〃			〃
7(日)	〃			〃
8(月)	〃			〃
9(火)	〃			〃
10(水)	(日立造船見学・木葉猿黛元見学)			〃
11(木)	〃			〃
12(金)	〃			〃
13(土)	〃			〃
14(日)			お別れパーティ(学内)	県青年会館
15(月)	熊本→天草(観光)			(高浜)茶碗屋
16(火)	一日自由行動			〃
17(水)	天草→長崎			アネックス秀明館
18(木)	長崎→東京			八重州ターミナルホテル
19(金)	アメリカ大使館訪問			〃
20(土)	筑波EXPO' 又は富士登山			〃
21(日)			19:30 離日	

UMCP留学記

経済学部 西田勝喜

研究テーマ・「東京ラウンド終了後のアメリカ対外通商政策の動向」を携えて東海岸中央部で首都Washington, D. C. に近い Univ. of Maryland, College Park, Maryland (当大学ではこれを略称してUMCPとしており、当キャンパスがメイン・キャンパスで他に2つのキャンパスがある)の経済学部にてVisiting Research Associate in Economicsの資格で引受けてもらった。私の身許引受人は、日本風といえば大学院の研究科長に当る、Director of Graduate StudiesであるJohn Q. Adams教授(経済開発論専攻の制度学派。なお、彼の名前は第二代大統領と奇しくも同じである。)受入れ条件は特定の義務無しでどんなクラスへ参加してもno-charge等々で、研究室も2人相部屋を当てがわれていた(相棒は4名となり、美貌のPh. D Candidate・Miss Mary, Teaching Staffで後にResearch Assistantに転じたLabor Economics majorの太ちゃん院生Mr. Kearl, Teaching Assistantでcomputer serviceに従事し幼稚園教師と結婚したのMr. Reinsdorf-よくよく"Marshall……?"というテレフォン・コールを聞かされたものだ、最後に、インドからの超エリートビジターの哲人(私の評)Dr. Tapas Senで、このTapasは帰印後に某大学の助教授ポストを約束されている)。

私はこのUMCPを連邦議会・政府及び国際機関の所在する首都の近郊大学として選び、それら機関への「出撃地」と想定していた

(結果も大筋においてそうなるのだが)が、この経済学部は流石にFaculty陣容を整えていた。後に少し述べる古参・重鎮のD. Dillard, T. Veblenの直弟子で経済体制論のA. Gruchy, Dillard門下生でカーター政権下の経済諮問委員会議長を務めたC. Schultze (the Brookings InstitutionのSenior Economist兼任), 1982年の日米経済セミナーにも参加した国際貿易・金融論のP. Wonnacott, Public FinanceのW. Oates, あるいはInternational EconomicsをUndergraduate(学部学生)に講じている前・現学部長のC. Clague及びD. O'Connell, 等々のProfessors, 貿易理論を専攻し私と個人的親交もあった(アパートも同じであった)インド人のA. Panagariyaやthe Brookings Inst.のプロジェクトにも参加している国際金融論のK. Miguelあるいは「気の好い」Labor EconomicsのC. Brown等のAssociate Professors陣、等が私の仕事あるいは参加し続けたセミナー等で目についたメンバーである。総勢38名で、彼等は議会や政府の各種レベルの証言等でWashington, D. C.へ出向いてくる主としてプロフェッサーをセミナーやWorkshopに招きレベルの高い議論をする機会を設けている。私も出来るだけ出席するよう努めていた。

ところで、こうした陣容の経済学部の全米ランキングは州立大学中の第10位ということだが(by the Washington Post), Dr. C. Brownによればその形成には上記

のDillard教授がChair Personとして多大の尽力をしたとのことである(at the Retirement Reception of Prof. D. Dillard in the Executive Office of the President of UM, John Toll)。掲載の写真はそのリセプションの時のもので、この際は私共は夫妻で招待された。出席者はUM学長Dr. J. Toll, 総長Dr. Slaughter及びChair PersonのDr. O'Connell以下のfaculties & staffsの有志であった。Dr. Dillardの貢献一同じくCharlieによれば、彼はそれまでの慣例を破って早朝からオフィスに陣取り、リサーチ、ティーチング及び学部の拡大・強化に尽力している(それはまた、大学院主催のChristmas Partyで寸劇の形で演じられた)一に対して州知事謝状が手交され、経済学部はthe Dillard Fundを準備し、他面ではChair's Officeには彼の仕事振りを見守るようにDudleyの肖像画が架けられている。因に社会的・経済的流動性が極めて高いアメリカにおいては珍しく、Dillard教授は1942年にUMCPへ奉職して以来40年余を一箇所で過ごし、いわゆるKeynesian Revolutionに尽力し、その間the Southern Economic Journalの母体を成す東海岸中南部を領域とした学会の会長も勤めている一同学会は彼の労を賞してD.C.でのRetirement Party at Washington Hilton Hotel(11月)を共催している。また、夫人のLouisaはUMCP周辺でのpublic figuresの1人のようで、とくに国際交流には熱心で日米親睦のWomens Society役員、UMCPにおけるVisiting Scholar夫人間の交流団体・the International Friendsの役職等、多面的な社会・奉仕活動を行なっている。思えば、偉い一家と付き合ったものだ!



(学長・総長・学部長出席のリセプションにて)

Chairman Dillardに触れた序でにUMCPでのfacultyの要件に触れておきたい(Dr. Adamsとの対話から)。その件に関心を抱いたのは1984年のFaculty Candidatesによる連続セミナーの案内状を受けたのが契機であった。MITのPh.DであるLinda KoleとPrincetonのLoannis Kessidesの2名がnew faculty membersとなったが、彼等の決定までには次のproceduresを要している。Chair Personを中心としたRecruitment Committee(委員5名)設置—全米主要学部への推薦依頼(12学部×5~6名)・一般公募(約140名応募)—書類選考—Annual Meeting of the AEA時(12月末)の面接—来学(セミナー・レポート及びディスカッション)—を経て、新任者は決定されている。日本の慣行に比して、誠に以て厳しい競争がそこにはある。選考基準を問うと、Johnは「Research Work, Teaching Skill, 及びCommunity Serviceの三つが基本だ」と事も無げに答えた。私を含めて日本の状況を思う時、我々は正直いって“poor”と思ったし、また思わざるをえない。

行動する西ドイツの若者たち

— 緑の人びと —

商学部 用 稲 孝 道

1983年9月——欧州の反核運動のもりあがる「暑い秋」。西ドイツにとっても、この年は激動から混迷への年であった。大韓航空機撃墜事件のあおりを受け、西ドイツ留学への予定期日を狂わせられて、東西緊張のまったただ中から、別の渦の中に、私は留学の第一歩を踏み入れてしまった。

1939年9月1日は、ヒトラーがポーランド侵略を開始して第二次世界大戦の勃発となった日だが、この日を期して、西ドイツでは、「欧州をユーロシマにするな！」のスローガンを掲げ、核ミサイルの欧州配備に反対する平和運動が、ジュネーブでの米ソの欧州中距離核戦力（INF）削減交渉にむけて、秋の反核・平和の統一行動を開始していた。「われわれは沈黙によって、ヒトラーの暴虐を許す結果をまねいた。核による人類絶滅の危機が近づくのに、今度こそ沈黙するのはやめよう！」と、H・アルベルツ牧師は知識人の政治責任を強調。西ドイツ内にあるNATOの米軍基地への抗議行動が行なわれたほか、9月5日には、西ドイツ労働総同盟（DGB）は、5分間の抗議ストを実施した。

大韓航空機事件に対する西ドイツ市民の反ソ感情にもかかわらず、その後の世論調査は、3人に2人が核配備に反対している。西ドイツは米ソ超大国の核軍拡競争の現実的接点に位置し、西ドイツ国民の間には、自分たちの運命が自分の意思で決められないという不安

と核戦争のもつ危機感が高まっていた。

10月15日から22日までは欧州各国の「反核行動週間」。西ドイツでも、全国的組織をもつ主要26団体を中心に、平和運動グループが抗議行動に参加した。「職場の日」「婦人の日」「宗教の日」「教育現場の日」など、各団体がさまざまな形で独自の反核行動を行なった。20日には、全国の学校の3分の2以上で集会があり、私の留学地であるフライブルグでも、中心商店街の道路いっばいに、反核デモ参加者が寝そべて、その意思を示した。最終日の22日には、首都ボンにある首相官邸の周辺12Kmを「人間の鎖」が包囲し、また、フライブルグ市が含まれるバーデン・ヴュルテンベルグ州の州都シュツットガルトにある欧州派遣米軍司令部からノイウルム米軍駐屯地までの108Kmが、22万人の参加者の手による世界一長い「人間の鎖」で結ばれた。同日のボンの反核集会では、それまで核兵器配備に消極的参成の立場であった社会民主党（SPD）のブランド党主は、核ミサイルの西ドイツ配備に反対する声明を発表し、これが11月19日の同党の正式な政策転換につながっている。しかし11月22日、西ドイツ連邦議会は格ミサイルの西ドイツ配備を可決。欧州でパーシングⅡミサイルを国内に配備する初めての国となった。平和運動は挫折感を味わったが、将来もしばむことはない。

このような反核・平和運動の動向の中に、とりわけ若者達の活躍がめざましいことと、その先頭に「緑の人びと(Die Grünen)」という集団が存在することが興味をひかれる。この集団は伝統的組織の政党とは異質な反政党の党とも評されており、その興隆の姿は反原発運動の成長過程に見ることができる。

「緑の人びと」は雑多な人びとの集合体であり、高学歴の若年層が中心で、オピニオン・リーダーにはかつての政党员、とくに元SPD党员が多い。「緑の人びと」には多様な思想の人たちが参加しているが、既存政党の元党员だった人たちは、所属していた政党に対する自己批判から再出発している。元SPD党员は、国家と労資協調主義の組合とに癒着した党を、元保守党员は一方的な財界依存の党体質を、また左翼の一部は教条主義にとらわれたせまい運動を、各自が自己批判し、この集団で行なわれる相互の民主主義的な対話の場を土台に、市民の自主的・自発的行動と共に歩み続けている。この草の根レベルの運動を展開してきた結果、1983年3月の連邦議会選挙では、選挙法の「5%阻止条項」を超え、得票率5.6%で、27人(女性10人)の議員を連邦レベルにも初登場させた。選挙支持者は、18才から25才までの若い有権者が中心で、大学町での支持率が特に高い。

「緑の人びと」の思想を統一的・固定的に捉えることは難しい。が、1980年3月に採択された草案ともいべき綱領には、「エコロジー、社会的共生、底辺民主主義、非暴力」の四つの基本線を掲げている。ここで詳らかに説明することができないが、その主張は、大量生産・大量消費のために、自然と地球を



1984年2月のFastnacht
(カーニバル)の行列の一台

消耗しつくしてゆく巨大技術とこれを管理する巨大組織——産業社会の否定にある。いいかえれば、「持つ」あるいは「より多く持つ」ことを基本原理とする社会体制、また、「持つ」ことへの欲望に根ざす文明を否定する。したがって、現体制を支える経済成長主義・合理主義・中央集権主義・官僚主義・権威主義などのすべてを拒否し、ぬくもりのある、より人間的で、互いに助け合う、ぎすぎすした競争に明けくれることのないエコロジー的・自主管理的・解放的な民主社会の実現をめざし、「アルタナティブ(Alternative) (今までとは別)」に行動する。

「緑の人びと」に集まる若者たちは、西ドイツの産業社会が達成した経済繁栄が、さらに経済成長した将来に来るべき自己破滅的結果を、豊かな感受性で鋭く感知し、非物質的な価値観を重視する。体制順応的な生き方を拒否し、積極的に政治に関心をもち、ファシズム、戦争への動き、政治家の言動を監視する。彼らは、自分たちの親が、かつて、ナチ時代にとった「見まい、聞かまい、私には関係がない」という態度を採らない。

産業社会はピラミッド型の管理組織と競争

で成り立ち、そこに生きる人間は、ピラミッドのどこに位置するかによって価値が評価される。人間として本来持つ人間愛は後退し、見せかけだけの同僚の仲間意識が前面に出る。優勝劣負の厳しい競争は、落ちこぼれたくないという心理の反動から、幾層もの差別構造を産み出す。職場など、日常のいたるところにある上からの合理的機能主義はファシズムの基盤になりうる。この社会で、若者たちは将来の破局を選ぶよりは、いま犠牲を払おうと「緑の人びと」に結集する。互いに理解し合おうとする意志と、他人の考えから学ぶ能力、討論の能力を養い、余裕のある精神的な力量を身につけて体制に挑戦している（遠藤マリヤ「ブロックを超える」）。

組織のありかた、個人の生きかたについて「緑の人びと」から学ぶ点は、私にとっては多大である。日本でも、沼田稲次郎氏はその著書の中で、日本を依然として民主的改善をみない、全体主義的・権威主義的な体質の社会だと考えている。そして、民主的社会的生成のために、団体の活動の姿勢と体質について次の二点を要請する。第一に、団体内部では、「人間の尊厳」の理念が組織規範にも組織運営にも浸透していること。これは民主的社会的な団体の組織原理である。第二に、団体外部の人びとに対しても、その尊厳を尊重しなければならないこと。したがって、団体ないし組織の外部にいる人びとに対して、独善にたてこもり、優越感を思い知らせるかのごとき振舞いをしたり、逆に組織外からの批判を避け、あるいはその影響を排除するために、仲間うちだけで、あるいは従属的な者だけを組織外から加えて、それを自己の目的の

ために手段化して利用し、社会的に開放されるべき機関や機会を支配占拠するというような振舞いがあれば、それだけでもその組織が民主的運動の主体として本物かどうかを疑ってみるに値する（沼田稲次郎「社会的な人権の思想」）。また、大河内一男氏は、生活態度としての「傍観」は、民主主義とか個人と社会とのつながりについての意識がまったく欠けた人間の生活態度で、心情としても行動としても一種の無責任体制というべきだと説いている。民主主義とか市民運動とかいうものは、同じ市民や、同じ場所に居合わせた者が、暴力に対して、あるいは違法の行為に対して、ともかく発言する、秩序を破ろうとする者を見た場合にはすぐ折り返し行動に出ることが、民主主義なり、市民運動にとっては基本条件であって、それができなければ、口にはどんな立派な民主主義の理論を唱えても、それは死んだものでしかない。自分がやらなくても誰かがやってくれるだろう、と考えるのは、民主主義にとって最も敵対的な生活態度である（大河内一男「余暇のすすめ」）。

250万人にもものぼる深刻な失業問題のしわ寄せを受ける若者たち。体制維持のため自国だけでなく地球規模で侵蝕を続ける経済成長と軍拡競争。とりまく不安を敏感に冷徹に見据え、多様な知恵を出し合って活動する彼らには、現実を軽蔑しつつも現実の脅威の中で破滅していったワイマール共和国時代の孤独なドイツ的知識人の姿を見取ることはできないであろう。

（1985年5月31日稿）

特別講義を受講して

経済学部4年

西春貴志

最初に、ドレンク教授を招いてくださった人々に深く感謝します。このような機会は、そう度々やって来るものではありません。私が受けた4年間の講義の中で、最も、考えさせられたものだと言っても過言ではないと思います。

日本語での講義は、目に写る字、あるいは説明により、たとえその語の意味を知らなくても、ある程度は推測することが可能です。しかしながら、英語での講義は、言語というバリアーが作用して、中々自分の中にイメージとしてストレートに入ってくることはありません。わかっているようで、どこか核心のないふわふわとした理解に終わってしまうのです。

もちろん、扱った内容が、ポートフォリオ分析という非常に身近でありながら、難解な物であった為でもあると思いますが、自身の勉強不足をまざまざ

と思い知らされることになりました。

何故なら、種々の専門用語の中で自分が完全に理解しているものは、英語で聞いても日本語で聞いて容易に把握することが可能ですが、漠然とした理解の用語では人に説明することが出来ないし、どこか思考の途中でその道がとぎされてしまうことすらあるからです。また、私は継続という行為の重要性を知りました。

前述した通り確かに英語というバリアーは存在するのですが、同じ説明を繰り返して聞くに従って、わからなかったことが、ある日突然理解出来るようになります。これには私も少々驚きました。そして、講義を重ねるごとに障壁が少しずつ溶けて行く感触を、味わいました。勿論それは、私の姿勢もあるでしょうが、大部分はドレンク教授の教育に対する情熱がそうさせたものであると思います。

私は、この講義の中で忘れかけていた「学ぶ」という姿勢の最も基本的な部分を、垣間見ることができた気がします。

昭和60年度 外国人留学生

No.	在籍身分	氏名・生年月日	国籍（出身校）	受け入れ先・指導教員・研究題目
1	正規学生 私費留学生	林 鑫生 1958. 11. 21 生	台湾 大甲高級中学	熊本商科大学商学部経営学科
2	研究生 私費留学生	Brewer Todd David 1962. 1. 28 生	アメリカ合衆国 モンタナ州立大学	熊本商科大学・田島司郎・嵯峨一郎・広田勇 日本の労務管理の研究
3	研究生 県費留学生	斉藤 まや 1962. 2. 3 生	アメリカ合衆国 ハワイロア大学	熊本商科大学・野尻秀之・高井徹雄 コンピュータ学
4	研究生 県費留学生	城 アリセちえ子 1962. 1. 10 生	ブラジル サンパウロ総合大学	熊本商科大学・宮内俊介 日本の経営と社会
5	研究生 県費留学生	富田 ポーリン 1962. 7. 6 生	アメリカ合衆国 カリフォルニア大学（バークレイ）	熊本商科大学・田島司郎・嵯峨一郎・広田勇 日本の経営と社会
6	研究生 外国政府派遣	丛 刊 1957. 1. 8 生	中華人民共和国 広西大学	熊本商科大学・田島司郎・野尻秀之 経営学・経営管理・経営情報等

ロッキー・マウンテン大学

短期留学を終えて

経済学部3年

城 小百合

初めてビルングスの町へ到着した日、一面に広がっている雪景色と低い建物が立ち並んでいる小さな町に、安らぎと感動を覚えました。

私は到着して3日間ほど休養した後、英会話、国際関係論と経済セミナーの講義に参加し始めました。

英会話の講義の内容は、人々の会話の中で起りがちな、誤解や不理解はどんな要因が原因で起りがちなのか、誤解をまねきやすい言葉、類似語、感情を表す言葉や抽象的な言葉、また背景的な誤解をまねく要因として、生活様式や文化の違いなどがあることなどについて学びました。クラスは25人ぐらいの人数で一週間に3回の講義、その内1回は必ずテストでした。このテストがなかなか大変ではありましたが、なんとかみんなについてゆきました。

国際関係論は、12～3人ぐらいのクラスで講義前までにその講義で議論するテキストのところを各自で読んできて、講義中に教授や学生皆で議論する方式、この講義を通して考えさせられたのは、軍事競争の拡大と南北の貧困の格差が悪化する中で、いったいそれぞれの国家は何を目標にしていくべきかを本当に問わなければいけない時点にきているのではないかと言うことでした。また、恵まれた国で育ち、十分に教育を受けられる機会を与えられている私達は、あらゆる問題の原因と解決策を学び認識する責任があり、その責任をはたさねばならないと思いました。

経済セミナーでも日本とアメリカの貿易問題が取りあげられ、この経済の教授の考えではあるが経済大国になった日本はいつまでも安全保障（軍事力）をアメリカに依存するつもりなら、その資金を援助すべきだと考えられていることには、ショックでした。

この問題は、日本が平和憲法を維持していく中で、非常に難解な問題だと思います。

2か月間のモンタナ滞在中にいろんな人達との交流や友達が多数できました。その中で特に私は講義やこのようないろんな問題に1人の学生として引かれていきました。いろんな問題を考えていこうとする場合に、まだまだ自分自身の基礎知識のなさを思い知らされました。特に歴史、政治学や世界経済に影響を与えている多国籍企業の知識などです。また、日本がアメリカのあらゆる部分を吸収し、影響されていることをよく感じました。特に、テレビのCMやプログラムの方法が非常に似ていることです。

私が以前ドイツに1年ほど住んでいた時、西ドイツのテレビのプログラム、CMをよく見ていましたが、同じ西洋とはいえ、まったくアメリカとは違うことを感じました。テレビなどのマス・メディアの影響は国民の感覚や好みなどを支配しがちなので、アメリカと日本の国民感覚や指向が似ているのではと思いました。それと、いろんな品物で特に日本製の食料品をよく見かけたことが印象に残っています。

この短期留学で、学ばされたことが沢山あります。その中で、特に英語の語学力があらゆる学問または統計資料などを理解する時必要だということでした。もっと、これから英語力を身につけることが私の1つの目標となりました。商大を卒業した後、ドイツの大学でさらに勉強すると言う予定がありますけれど、この後の2年間の商大での大学生活を大切にしたいです。できるだけ多くの本を読みたいと思っています。まだまだ、学ぶべきことが山ほどあることを感じずにはいられませんでした。



キャロル大学 短期留学を終えて

経済学部 4年

池田好弘

私がこの短期留学で得たことはかなりあるが、他の国で生活をするだけでも随分勉強になったと思う。自分の国の今まで見えなかったものが外国の文化を通して見えてくるのである。ただその結果、良い面だけではなく悪い面もかなりわかってくる。

今回、特に感じたのは教育についてであった。まずアメリカには日本のような受験戦争はない。有名大学に入るにも、高校時代の成績だけでなく、サークル活動や生活態度、リーダーシップ、性格、健康などありとあらゆる面から総合的に判断される。

日本では国公立大学を受験する場合には、まず共通一次試験がある。どの教科・科目も平均的にいい点数を取らなければならない。アメリカとは異なった意味での総合的な学力を問われるのだが、結果的には学問に対しての個性をなくし、平均的な人間が要求されているようだ。没個性と言えば高校までの学生服もそうだ。子供たちを自由にのびのびと育てることに反していると私は思う。アメリカと違い、「個人」よりも「和」を重んじる日本人の考え方がここにも現れている。そして、受験地獄を突破した学生はアメリカの大学ほど単位取得が難しくないのも、自由な時間が多くあり大学で大いに羽根を伸ばすのである。

一方アメリカでは「受験」がないために、自分のやりたい学問を自由にやれる。たとえ自分の能力以上でも、まずやってみるという機会は与えられる。例えば日本では医学部の場合どの大学でも入るのは難しいが、アメリカでは希望すれば入れる。ところが単位を取って卒業することが大変なのだ。単位を取るのも努力が要る。いくつものレポート、テスト、宿題があるからだ。大学からは勉強しろとは強制さ

れない。しかし、一切本人の責任にある。着実についていけば容赦なく切り捨てられる。つまり大学を止めていかなければならない。本当に勉強したい者だけが残っていく。教科によっては毎時間宿題が出され、学生は毎日勉強に追われているので時間に余裕がなく、休みには一気に娯楽に走ってしまい、日本の大学生のようにサークル活動に費やすことは、キャロル大学においてははないうに見うけられ、単位取得を確実にするため、長い楽しい夏休みを返上して、夏期集中講座を受ける学生もいる。概してアメリカの学生が日本の大学生より勤勉だといわれるのはそのためだ。

以上のように大学入学時の受験戦争の有無や大学での教育方法が異なることによって、色々な問題が起こってくるのであるが、日本の受験戦争の弊害、共通一次による没个性的な人間の増加、またアメリカの大学は入りやすくて出にくいとか、そのため日本の学生に比べて勤勉であるなどと日本では一般的にいわれているが、しかし表面的な捕え方だけではその実態の良し悪しは判断できないと私は思う。

お互い相手のいいところは尊重して、自国の悪い面を改善していかなければならない。国にはそれぞれ事情があり、難しいかもしれないが、まず互いの違いを認めることが大切だ。私はその違いをほんの一部ではあるが、自分の目で確認でき本当にしあわせだと思う。また、いろんなことを吸収できる若い時に経験できてよかった。環境に順応しやすい性格に加え、何事にも積極的に行動したのがよかったのだと思う。今後もこのすばらしい体験を生かし、いろんなことに興味を持って CHALLENGE していきたい。



熊本市大江2丁目5番1号

熊本商科大学

熊本短期大学

〒862 TEL. (096) 364-5161

編集：広報・国際交流室